

戦時下におけるベトナム中部高原社会の変容

平成 19 年度入学

派遣先国：ベトナム

下條 尚志

キーワード：ベトナム中部高原、先住民社会、土地制度、ベトナム戦争

対象とした問題の概要

21 世紀に入り、ベトナム中部高原では土地権、宗教などを巡る先住民の暴動が二度起こった。この暴動に参加した先住民は、主にプロテスタント系のジャライやエデ族の人々であり、中部高原の先住民の中では比較的多数派であった。暴動は軍によって鎮圧されたが、この問題にはベトナム戦争時代から続く土地問題が深く関わっていた。この土地問題に関して、以下に従来語られてきた歴史的背景を説明する。

植民地化以前のベトナム中部高原には、鬱蒼と広がる山林地帯に、平地民が「未開」と畏怖した先住民集落が点々とあるのみだった。植民地化以後は、商品作物栽培に適した中部高原にインフラが整備されたものの、平地からの移民規制などにより、外部世界と接触が少ない先住民集落が数多く残っていた。植民地期が終焉した 1950 年代半ば、南北に分断された南側のサイゴン政権の国家領域に編入された中部高原は、北ベトナムの活動地域となり、反体制ゲリラの温床となっていた。それゆえ、戦争の影が色濃くなると、サイゴン政権は、中部高原地域を政治的、軍事的に掌握するため、先住民に対して急進的な民族同化政策や再定住政策を行った。またベトナムのマジョリティ・キン族を大量に中部高原へ移住させて開発政策を推進した。しかし、このことは中部高原の先住民の反発を招くこととなり、プロテスタント系のジャライやエデ族エリートが中心となった **FULRO(Front Unifie pour la Lutte des Races Opprimes)** と呼ばれる先住民暴動が、自治権や土地権、慣習法の復活を求めた。これに対して、サイゴン政府は米軍の圧力下、先住民の土地権と慣習法を認め、運動の鎮静化に努めた。それ



写真 1 民族衣装の制作

(民族衣装とニットの帽子が対照的だ)

にもかかわらず、主に中部高原で栽培されてきたコーヒー価格の高騰で一攫千金を狙ったマジョリティ・キン族の自発的な移住が進み、先住者と移住者間で土地所有権問題が多発した。こうして、中部高原先住民の「伝統的」な領域は、短期間に他者に土地を開拓・蹂躪

されることにより、従来とは異なる空間へと変貌し、先住民の生活も急速に商品経済のなかに組み込まれていった。さらに、1976年にベトナムが統一された後、社会主義政権が中部高原の土地を公有化し、経済開発と移民政策を行うと、FULROの残党は、再びゲリラ活動を始め、1992年国連によって解散させられるまで反政府運動を繰り返していた。21世紀に起こった暴動も、このFULRO残党が関与したというのが、現在では通説となっている。

研究目的

本研究は以下の二点を明らかにすることを目的としている。第一に、ベトナム中部高原先住民に対するサイゴン政権の政策に着眼し、中部高原の「土地」が、外部の力によって社会的、空間的に再編されてゆく過程を明らかにすることである。第二に、過去の民族誌で描かれてきた先住民社会の伝統農業や土地所有制度が、サイゴン政権の政策によってどのように再編され、近代的な制度として法制化されたのかについて、その社会的背景と政府の意図を明らかにすることである。時代区分で分ければ、主に前者はサイゴン政権初期の政策、後者は1960年代末から戦争終結まで、すなわち、政府が先住民運動との和解と妥協のために設立した民族発展省が政策を策定した時代に着眼する。

ベトナム戦争時に調査を行った文化人類学者の調査・研究によって、先住民社会で生じたエスノナショナリズムや土地・農業・宗教の変化などについてある程度、明らかにされてきた。しかし、サイゴン政権の、先住民社会の土地所有制度に言及した政策史料や政府の意図を追った研究は少ない。筆者は民族誌などの先行研究によって時代背景と当時の様子を踏まえながら、それらの史料分析を進めている。



写真2 バナ族の村

(今では伝統家屋の建築にもキン族の技術が用いられるそうだ)

フィールドワークで得られた新たな知見

まず、文献史料に関しては、今回はホーチミン市にある国家第二公文書館と総合図書館、人文大学の図書館、古書店で資料を収集した。そこで明らかになったことは、国家第二公文書館を除いて旧サイゴン政権の史料のほとんどがホーチミン市ではなく、恐らくアメリカにあることである。今後の文献収集の参考にしたい。

中部高原の町コントゥムでのフィールドワークに関してであるが、今回、資料収集に多くの時間を費やしたため、フィールドワークの期間が短くなってしまった。しかしこのフィールドワークを通じて、文献資料では知りえない以下のような情報を得ることができた。

調査をおこなったのは、コントゥムの町周辺に数多く点在するバナ族の村である。バナ族の村落ではすでに19世紀後半にフランス人宣教師の布教活動が行われ、現在でもその多

くがクリスチャンである。市内にも多くの教会があり、ほとんどの家庭の祭壇には、キリストや聖母マリア像が祀られている。

今回は農業に関する調査のため、村で聞き取りを行った。この調査によって、換金作物栽培と中部高原の土地問題の関係性が見えてくるのではないかと考えたためである。村人によれば、昔からこのバナ族の村では焼畑やコーヒー栽培は行われておらず、主に水稲やキャッサバ、さとうきびなどを生産してきたようである。中部高原の土地問題の焦点ともなっている焼畑やコーヒー栽培を行わない理由は、土地がそれらの生産に適していないとのことだった。もちろん、この情報だけで一般化はできない。また、先行研究でもバナ族が焼畑を行わないことは示されている。しかし、戦時中の再定住計画、戦後の土地公有化、ドイモイ（市場経済化）、コーヒー価格の高騰で、中部高原先住民社会には商品経済が流入し、ほぼ全域でコーヒー栽培が浸透しているのではないかと、という調査前の予測がみごとに外れた。

先行研究では、21世紀に起こった中部高原先住民の暴動は、政府による焼畑の規制と土地不足、コーヒー価格の下落、FULRO残党が設立したデガ福音教会というプロテスタント団体の扇動が原因といわれている。しかし、今回の調査では、宗教や経済的に利害関係が一致しないバナ族が暴動に参加する理由は考えられず、「中部高原」という地域をひと括りに論じてしまう危うさを知った。

今後の展開・反省点

今後、フィールドで得た文献史料と先行研究を元に博士予備論文を執筆する予定である。その目的は、(1) 地域社会の歴史的概要を把握し(2) サイゴン政権の民族政策の史料を、土地所有制度を中心に検討することである。なぜなら、先行研究ではほとんど扱われてこなかったサイゴン政権の史料を検討することで、土地問題が顕在化し始める過程が明確になり、博士論文執筆で行う長期フィールド調査で行う、人類学的方法を用いた歴史研究の一助となると考えるからである。また、未だほとんど研究されていない、サイゴン政権の民族政策の史料を総括することに意義があると考えられる。史料の多くは民族発展省の公文書、雑誌である。当時調査を行った人類学者は、この省のトップには中部高原先住民リーダーが擁立され、その政策案には先住民のエスノナショナリズムが体现されていると論じている。しかしその議論は史料によって裏付けられたものではないため、史料の検討を通して当時の先住民指導者や政府の意図を引き出すことができるのではないかと考えている。しかし、今回のフィールドワークで認識したように「中部高原」という地域を一枚岩で捉えることの危険性を意識しながら文献を読む必要がある。



写真3 コントウム市内にある木造教会

書、雑誌である。当時調査を行った人類学者は、この省のトップには中部高原先住民リーダーが擁立され、その政策案には先住民のエスノナショナリズムが体现されていると論じている。しかしその議論は史料によって裏付けられたものではないため、史料の検討を通して当時の先住民指導者や政府の意図を引き出すことができるのではないかと考えている。しかし、今回のフィールドワークで認識したように「中部高原」という地域を一枚岩で捉えることの危険性を意識しながら文献を読む必要がある。